

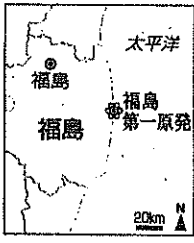
原発処理水 海洋放出へ

東京電力福島第一原発で汚染水を浄化した後の処理水の処分に関し、政府が海洋放出の方針を固めたことが分かった。十三日も関係閣僚会議を開いて正式決定する。関係者が九日明らかにした。

放出開始には工事や審査で二三年程度の準備期間がかかる見込み。処理水には技術的に除去できない放射性物質トリチウムが含まれており、十分に希釈してから海に流す。当初は昨年十月に方針決定の動きがあったが漁業者らへの配慮から先送りしていた。

菅義偉首相が七日、全漁連の岸宏会長と会談し、方針決定に向けた意向を伝えた。岸会長は改めて反対を表明した。

決定すれば二〇二三年から続く処理水の扱いを巡る議論の大きな節目となる。しかし、原発事故に加え二重の風評被害が出るとして地元や漁業者の懸念は大きい。全国漁業協同組合連合会（全漁連）は「海洋放出は絶対反対」としており、放出には風評対策や補償制度の具体化が課題になる。梶山弘志経済産業相は九日の閣議後の記者会見で国際原子力機関（IAEA）との連携に触れ「仮に処理水を処分する場合、安全性を客観的に厳しく確認し、国内外に発信してもらいたい」とを確約した。風評抑制にもつながる「期待を込めた」。



放出開始には工事や審査で二三年程度の準備期間がかかる見込み。処理水には技術的に除去できない放射性物質トリチウムが含まれており、十分に希釈してから海に流す。当初は昨年十月に方針決定の動きがあったが漁業者らへの配慮から先送りしていた。

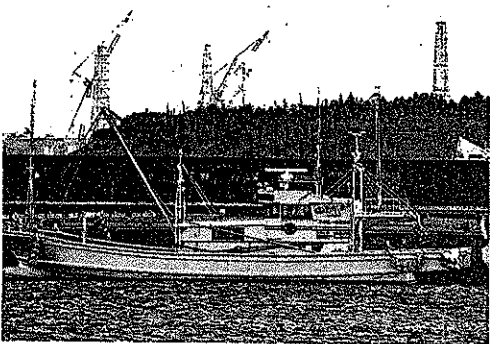
漁業者の反対封殺

東京電力福島第一原発の処理水処分方法を巡り、菅義偉首相がこの時期に海洋放出の方針を決めたのは、貯水タンクの容量が限界に近づき、時間切れが迫っているとの判断からだ。ただ、今は参院補選・再選挙のさなか。東京五輪と衆院選も近づいており、自民党からは「なぜ今なのか」と風評被害やイメージダウンへの不安から戸惑う声も漏れる。

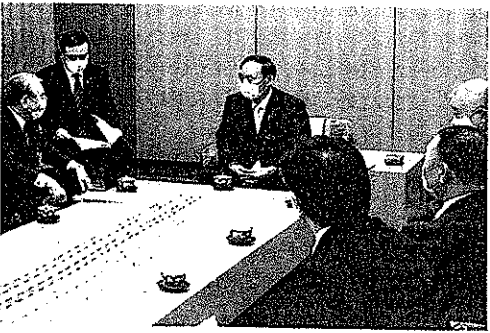


「いつまでも先延ばしにできない」。政府高官は九日、首相の胸中をこう代弁した。首相に近い自民党幹部は「いずれ決断しなければならぬ。国民にも理解してもらえないはずだ」と語った。

政府内では早い段階から海洋放出が現実的との見解が強かった。経済産業省の



①福島県浪江町の請戸漁港の奥に見える東京電力福島第一原発の排気筒。9日午後
②首相官邸で菅首相（中央）と面会する全漁連の岸宏会長（左端）ら。7日（全漁連提供）



「断固反対」とする特別決議を全会一致で採択。政府に慎重判断を求める要請書を出すなどして、放出の影響について「風評被害の発生は必至」と訴えた。

専門家会合は二〇一六年に「海洋放出が最も期間が短く最も費用が安い」との報告書を手とめた。それでもこれまで海洋放出に踏み出せなかったのは「漁業関係者の反対を恐れた」（政府関係者）からだ。

政府が手をこまぬいていく間も第一原発からは汚染水が発生。特殊機器で放射線を除去して処理水に浄化し、千基を超える敷地内のタンクにためてきた。それも二三年秋ごろには満杯になると予想されてお

る。このままでは廃炉作業に影響しかねないとの懸念が出ていた。

首相は昨年九月に就任すると、すぐに停滯打開に向けて動き始めた。翌十月にはいったん関係閣僚会議をセツト。このときは全国漁業協同組合連合会（全漁連）と調整がつかず日程が流れたが、一月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を発令する前後にも再び決着を試みた。

首相は宣言解除を待つよう七日に全漁連の岸宏会長と会談し、処理水処分への協力を要請した。このタイミングについて、政府関係者は「海洋放出を決めても実行までに年単位で時間がかかるため、今がぎりぎりだ」と説明。自民党関係者は「安倍晋三前首相でも動かせなかった問題を動かしたとアピールしたいのだろう」と解説する。

東電、経官に痛手
政府は東京電力福島第一原発でたまり続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の海洋放出の方針を固めた。東電は漁業関係者らに風評被害が発生すれば賠償を検討する方向で、賠償額が膨らめば経営に痛手となる可能性もある。

もつとも、正式決定の関係閣僚会議が想定される十三日は衆院補選の告示日。参院補選・再選挙も行われている。秋までに衆院選も控え、自民党若手議員は「なぜ補選の前に」と絶句。中堅議員は「コロナのどこまで紛れに結論を出そうとしている。全漁連と一緒に声を上げる」と憤る。経産省関係者は「希釈するから放射性物質は飲料基準より低くなる」と強調する。しかし、海洋放出にはこれまで韓国などが「海洋環境に影響する」と指摘してきた経緯がある。関係経験者の一人は「韓国は必ず反応してくる。五輪にも影響する可能性がある」と語った。